



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,108	—	843	—	865	—	573	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 556百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	157.42	—
2018年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、前期（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）及び2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2019年12月期第3四半期	8,108	2,524	31.1	690.71
2018年12月期	8,587	1,999	23.3	550.50

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,524百万円 2018年12月期 1,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	8.00	8.00
2019年12月期	—	4.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	—	780	—	800	—	560	—	153.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2019年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 3 Q	4,033,780株	2018年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	378,951株	2018年12月期	400,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 3 Q	3,644,434株	2018年12月期 3 Q	－株

(注) 当社は、前期（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、参考値として、当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日）と、前年同一期間（2018年1月1日から2018年9月30日）との比較を記載しております。

「当第3四半期連結累計期間－前年同一期間（参考値）比較」

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期連結累計期間 ※1	8,108	843	865	573
前年同一期間（参考値） ※2	7,606	505	505	346
増減率	6.6%	66.9%	71.2%	65.6%

※1 2019年1月1日～2019年9月30日

※2 2018年1月1日～2018年9月30日

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）の業績は、連結売上高が8,108百万円（前年同一期間比6.6%増）、営業利益は843百万円（同66.9%増）、経常利益は865百万円（同71.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円（同65.6%増）となりました。

ケーブルテレビ業界では、2019年3月末現在のケーブルテレビ加入者は約3,055万世帯（世帯普及率約52%）と、重要な社会基盤としてその役割を果たすとともに、大容量のケーブルインターネットの加入者は前年度比約8.9%増の約745万件と、通信での需要の高まりが顕著に現れております。

加えて、2019年6月にはケーブルテレビ業界でもローカル5G※1の実証実験が開始されるなど、次世代へ向けての新技术やサービスへの対応が望まれており、従来型の光ファイバーと同軸ケーブルのハイブリッド伝送路システムから、より大容量で高速通信が可能なオール光ファイバーによるシステム（以下「FTTH」という）への移行、もしくは、より帯域を拡大化した伝送路システムへの更新など、設備増強に継続して投資されております。

そのような状況の下、当社グループは、FTTH関連の新規案件獲得に加え、2019年10月からの消費税率引き上げの影響もあり、前年同一期間から502百万円の増収となりました。利益面では、販管費を前年並みに抑制したため、前記のとおり前年同一期間と比較し、大幅な増益となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2009年3月期の四半期決算導入以降の同一期間比較において過去最高となりました。

※1 ローカル5G・・・5G（第5世代移動通信システム）を企業や自治体が自エリア内で独自にサービスするもの。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が154百万円、原材料及び貯蔵品が269百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

この結果、総資産は8,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が630百万円、短期借入金が575百万円減少、未払法人税等が274百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益573百万円及び配当金の支払43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、FTTH関連の受注が継続して好調なことから、通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2019年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894	739
受取手形及び売掛金	734	809
完成工事未収入金	2,009	1,962
商品及び製品	1,214	1,125
仕掛品	147	167
未成工事支出金	87	39
原材料及び貯蔵品	701	431
その他	73	70
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,862	5,344
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,515
その他	3,126	3,170
減価償却累計額	△2,628	△2,649
有形固定資産合計	2,019	2,036
無形固定資産		
	77	81
投資その他の資産		
その他	633	650
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	628	645
固定資産合計	2,724	2,763
資産合計	8,587	8,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,136
工事未払金	228	380
短期借入金	1,825	1,250
1年内返済予定の長期借入金	425	374
未払法人税等	21	296
賞与引当金	101	37
役員賞与引当金	24	—
工事損失引当金	5	0
その他	544	478
流動負債合計	4,943	3,953
固定負債		
長期借入金	613	575
退職給付に係る負債	1,029	1,054
固定負債合計	1,643	1,630
負債合計	6,587	5,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	396	401
利益剰余金	1,235	1,765
自己株式	△112	△106
株主資本合計	1,931	2,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	72	50
退職給付に係る調整累計額	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	68	51
純資産合計	1,999	2,524
負債純資産合計	8,587	8,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,108
売上原価	6,104
売上総利益	2,004
販売費及び一般管理費	1,161
営業利益	843
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	7
為替差益	22
その他	5
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	11
その他	2
営業外費用合計	13
経常利益	865
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	867
法人税等	293
四半期純利益	573
親会社株主に帰属する四半期純利益	573

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益		573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		1
為替換算調整勘定		△21
退職給付に係る調整額		2
その他の包括利益合計		△17
四半期包括利益		556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。